**令和７年度「****地域産業技術研究開発支援事業（可能性調査）」に係る提案書**

令和７年　　月　　日

公益財団法人宮崎県産業振興機構　理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地：

　　　　　　　　　　　　　　　　名　称：　　*(共同研究グループの場合は管理法人)*

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名：

　　　　　　　　　　　　　　　　研究代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　　　　　　　FAX

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　Email

このことについて、別添の可能性調査実施計画書に基づく研究を、地域産業技術研究開発支援事業として提案します。

**可能性調査実施計画書**（地域産業技術研究開発支援事業）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　現在

|  |
| --- |
| 申請内容の種類（以下の該当する項目に○印を記してください。＊複数項目可）  （Ａ：研究）　1.基礎研究　2.製品の開発可能性検討　3.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）  （Ｂ：調査）　1.技術動向調査（含競合技術調査）　2.開発製品市場予測調査　3.法規制調査  4.採算性の検討（含投資対効果）　　5.（自然）環境調査  6.業界（製品、技術）動向調査　　　7.その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 優遇措置に関する事項  １　パートナーシップ構築宣言を宣言し公表している企業　　有 ・ 無 |
| １ 　テーマ（可能性調査の内容を表したテーマ名） |
| *例：△△のための○○事業化可能性の調査* |
| ２ 実施期間 　　令和　　年　　月　　日～　令和　　年　　月　　日 |
| ３　可能性調査の内容等 |
| (3-1) 社会的背景  *可能性調査事業で調査研究するテーマの対象としている研究開発事業の研究について、*  *社会的背景や技術開発を行うことによりどのようなニーズが見込まれるかを踏まえて*  *説明してください。* |
| (3-2) シーズの活用  *可能性調査事業で調査研究するテーマに活用する技術シーズについて、研究開発にどの*  *ように生かすか（または生かす予定であるか）を含めて説明してください。* |
| (3-3) 調査の目的と課題  *可能性調査事業の目的とその目的を達するための課題を、具体的に説明してください。* |
| (3-4) 調査の内容と方法  *可能性調査事業で調査研究する内容とその方法を、調査研究内容（サブテーマ）を箇条書きで*  *記述し、テーマごとに具体的に説明してください。* |
| (3-5) 調査体制*＜スキーム図＞*  *可能性調査事業に取り組む体制や各研究体の役割について、スキ－ム図により*  *具体的に説明してください。* |
| (3-6) 調査終了後の体制  *可能性調査事業終了後、研究開発や事業化をどのように行う予定なのか具体的な開発体制や*  *事業化体制について説明してください。*  *可能性調査事業は、最終的な事業化を目的としたものであるため、事業化の体制についても*  *検討されている必要があります。* |

※　資料等（図面、データ等）については、適宜、添付すること。

（別紙１）

**共同研究グループ等について**

研究実施者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機　関　名 | 所　　　在　　　地 | 所属部署・役職・  担当者氏名・連絡先 |
|  | 登記上の所在地を記載すること  ※会社の本社所在地と調査研究実施地が異なる時は、双方を併記し、調査研究実施地に下線を引いてください。 | 所属部署：  役職：  担当者氏名：  TEL:  FAX：  E-mail： |
|  |  | 所属部署：  役職：  担当者氏名：  TEL:  FAX：  E-mail： |
|  |  | 所属部署：  役職：  担当者氏名：  TEL:  FAX：  E-mail： |
|  |  | 所属部署：  役職：  担当者氏名：  TEL:  FAX：  E-mail： |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 機　関　名 | 住　　　　所 | 所属組織・役職・担当者氏名・連絡先 |
|  |  |  |

アドバイザー（任意）

　　※　アドバイザーは、調査研究に協力する有識者等であり、その成果は享受しません。

（別紙２）

**実　施　計　画　日　程**

　　本事業の実施計画を、調査研究課題ごとに、月単位で、できる限り具体的に詳しく

記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査研究課題  （実施機関名） | 令和７年度（交付決定日から） | | | | | | | | | | | |  |
|  |  |  |  |  | ９ | 10 | 11 | 12 | １ | ２ | ３ |
| ①　・・の調査  （（株）○○○）  ②　・・の調査  （（有）△△△）  ③　・・の試験  （・・公設試）  ④　・・の試験  （・・大学・・部） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 調査研究課題  （実施機関名） | 令和８年度（交付決定日から） | | | | | | | | | | | |  |
| ４ | ５ | ６ | ７ | ８ |  |  |  |  |  |  |  |
| ①　・・の調査  （（株）○○○）  ②　・・の調査  （（有）△△△）  ③　・・の試験  （・・公設試）  ④　・・の試験  （・・大学・・部） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**可能性調査費用総額内訳表**

|  |
| --- |
| テーマ名： |

1. 総括表（補助対象経費）

　　　　県内企業（○○○○株式会社）※共同研究グループの場合管理法人　（単位：円（税抜））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 令和７年度 | 令和８年度 | 合計 |
| 物品費  （大区分） | 消耗品費 | 452,000 | 80,000 | 532,000 |
| 謝　　　金 | | 36,000 |  | 36,000 |
| 旅　　　費 | | 68,000 |  | 68,000 |
| その他  （大区分） | 外注費 | 96,000 | 16,000 | 112,000 |
| 通信運搬費 |  | 20,000 | 20,000 |
| 光熱水費 |  |  |  |
| 諸経費 | 20,000 |  | 20,000 |
| 小　　計 | 116,000 | 36,000 | 152,000 |
| 研究連携費 | | 440,000 | 500,000 | 940,000 |
| 総　経　費 | | 1,112,000 | 616,000 | 1,728,000 |
| 補助金充当額  （千円未満切り捨て） | | 1,112,000 | 616,000 | 1,728,000 |

共同研究グループ（国立大学法人□□大学）　　　　　　　　　　　　（単位：円（税抜））

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | | 令和７年度 | 令和８年度 | 合計 |
| 物品費  （大区分） | 消耗品費 | 316,000 | 300,000 | 616,000 |
| 謝　　　金 | |  |  |  |
| 旅　　　費 | |  |  |  |
| その他  （大区分） | 外注費 | 105,000 | 164,000 | 269,000 |
| 通信運搬費 |  |  |  |
| 光熱水費 |  |  |  |
| 諸経費 | 19,000 | 36,000 | 55,000 |
| 小　　計 | 124,000 | 200,000 | 324,000 |
| 間接経費 | | 0 | 0 | 0 |
| 総　経　費 | | 440,000 | 500,000 | 940,000 |

※　補助金充当額には、算出した補助対象経費の合計額の千円の位未満の端数を切り捨てたものを記載してください。

（２）研究開発費項目別明細表

テーマ名：○○の調査／研究

（令和７年度）

　　県内企業（○○○○株式会社）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費 | 積算基礎  ※補助事業に要する経費  （消費税込み） | | ①補助事業に  要する経費  (消費税込み) | ②補助事業に要する経費  (消費税抜き) | ③補助対象経費  （②の2/3） |
| 物品費 | 消耗  品費 | 1. ○○管　@ 32,000円×2本=64,000円   ２．××液　@ 7,800円/kg×50kg=390,000円  ３．□□材　@ 1,179円×200本=235,800円  ４．××紙　@ 2,800円×20箱=56,000円 | 745,800円 | 678,000円 | 452,000円 |
| 謝金 | 1. ○○謝金 @ 11,800円×5人=59,400円 | | 59,400円 | 54,000円 | 36,000円 |
| 旅費 | １．宮崎～東京（１泊）  @ 56,100円×1人×2回=112,200円 | | 112,200円 | 102,000円 | 68,000円 |
| その他 | 外注費 | １．○○加工　@ 12,000円×6回=72,000円  ２．××設計　@ 28,000円×2回=56,000円  ３．□□分析　@ 15,200円×2回=30,400円 | 158,400円 | 144,000円 | 96,000円 |
| 通信運  搬費 |  |  |  |  |
| 光熱  水費 |  |  |  |  |
| 諸経費 | １．□□使用料　@ 8,250円×4回=33,000円 | 33,000円 | 32,000円 | 20,000円 |
| 小計 |  | 191,400円 | 174,000円 | 116,000円 |
| 研究連携費 | １．国立大学法人□□大学　@ 484,000円 | | 484,000円 | 440,000円 | (10/10以内)  440,000円 |
| 合計（円） |  | | 1,592,800円 | 1,448,000円 | 1,112,000円 |

留意事項

１　本事業に係る補助対象経費については、人件費を除く調査研究に必要な費用を対象とします。

２　消費税及び地方消費税は補助対象外です。

○経費区分

・消耗品費：補助事業の実施に必要な原材料、部品、消耗品等の購入に要する経費(耐用年数が1年未満又は取得価額が10万円未満のもの)

・謝　　　金：アドバイザーや外部の有識者による技術指導に対する謝金に要する経費

・旅　　　費：補助事業に必要な旅費、滞在費及び交通費

・外 注 費：原材料の再加工、設計、分析、試験、調査等を外部（外注先の機器を使って自ら行う場合を含む。）で行う場合に外注先への支払に要する経費

・研究連携費：共同研究グループ内の大学等連携機関、代表事業者以外の企業との連携に要する経費 テーマ名：○○の調査／研究

（令和８年度）

　　県内企業（○○○○株式会社）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費 | 積算基礎  ※補助事業に要する経費  （消費税込み） | | ①補助事業に  要する経費  (消費税込み) | ②補助事業に要する経費  (消費税抜き) | ③補助対象経費  （②の2/3） |
| 物品費 | 消耗  品費 | 1. △△材　@ 3,800円×20本   =76,000円  ２．□□紙　@ 20,000円  ３．××試薬　@ 6,000円×6個  =36,000円 | 132,000円 | 120,000円 | 80,000円 |
| 謝金 |  | |  |  |  |
| 旅費 |  | |  |  |  |
| その他 | 外注費 | 1. ○○調査費　@ 13,200円×2回   =26,400円 | 26,400円 | 24,000円 | 16,000円 |
| 通信運  搬費 | 1. □□搬送料　@ 8,250円×4回   =33,000円 | 33,000円 | 30,000円 | 20,000円 |
| 光熱  水費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 小計 |  | 59,400円 | 64,000円 | 36,000円 |
| 研究連携費 | 1. 国立大学法人□□大学   　@ 550,000円 | | 550,000円 | 500,000円 | (10/10以内)  500,000円 |
| 合計（円） |  | | 741,400円 | 674,000円 | 616,000円 |

留意事項

１　本事業に係る補助対象経費については、人件費を除く調査研究に必要な費用を対象とします。

２　消費税及び地方消費税は補助対象外です。

○経費区分

・消耗品費：補助事業の実施に必要な原材料、部品、消耗品等の購入に要する経費(耐用年数が1年未満又は取得価額が10万円未満のもの)

・謝　　　金：アドバイザーや外部の有識者による技術指導に対する謝金に要する経費

・旅　　　費：補助事業に必要な旅費、滞在費及び交通費

・外 注 費：原材料の再加工、設計、分析、試験、調査等を外部（外注先の機器を使って自ら行う場合を含む。）で行う場合に外注先への支払に要する経費

・研究連携費：共同研究グループ内の大学等連携機関、代表事業者以外の企業との連携に要する経費

テーマ名：○○の調査／研究

（令和７年度）

共同研究者（国立大学法人□□大学）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費 | 積算基礎  ※補助事業に要する経費  （消費税込み） | | 補助事業に  要する経費  (消費税込み) | 補助対象  経費  (消費税抜き) |
| 物品費 | 消耗  品費 | １．△△ボード　@ 18,100円×4枚=72,400円  ２．○○材　@ 11,300円×6個=67,800円  ３．××試薬　@ 4,500円×15個=67,500円  ４．○○溶液　@ 3,400円×20本=68,000円  ５．□□キット　@ 6,400円×10箱=64,000円  ６．△△ネジ　@ 79円×100本=7,900円  計　347,600円 | 347,600円 | 316,000円 |
| 謝金 |  | |  |  |
| 旅費 |  | |  |  |
| その他 | 外注費 | １．○〇加工 @ 23,100円×5回=115,500円 | 115,500円 | 105,000円 |
| 通信運  搬費 |  |  |  |
| 光熱  水費 |  |  |  |
| 諸経費 | １．××使用料　@ 4,180円×5回=20,900円 | 20,900円 | 19,000円 |
| 小計 | 計　136,400円 | 136,400円 | 124,000円 |
| 間接経費 |  | |  |  |
| 合計（円） |  | | 484,000円 | 440,000円 |

留意事項

１　本事業に係る補助対象経費については、人件費を除く調査研究に必要な費用を対象とします。

２　消費税及び地方消費税は補助対象外です。

○経費区分

・消耗品費：補助事業の実施に必要な原材料、部品、消耗品等の購入に要する経費(耐用年数が1年未満又は取得価額が10万円未満のもの)

・謝　　　金：アドバイザーや外部の有識者による技術指導に対する謝金に要する経費

・旅　　　費：補助事業に必要な旅費、滞在費及び交通費

・外 注 費：原材料の再加工、設計、分析、試験、調査等を外部（外注先の機器を使って自ら行う場合を含む。）で行う場合に外注先への支払に要する経費

・間接経費：直接経費以外に必要となる一般管理費(直接経費の10%以内)

テーマ名：○○の調査／研究

（令和８年度）

共同研究者（国立大学法人□□大学）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対象経費 | 積算基礎  ※補助事業に要する経費  （消費税込み） | | 補助事業に  要する経費  (消費税込み) | 補助対象  経費  (消費税抜き) |
| 物品費 | 消耗品費 | １．ガラス器具　@ 1,700円×20個=34,000円  ２．××薬　@ 3,800円×16箱=60,800円  ３．○○材　@ 4,600円×10個=46,000円  ４．△△部品　@ 348円×200個=69,600円  ５．□□溶液　@ 59,800円×2本=119,600円 | 330,000円 | 300,000円 |
| 謝金 |  | |  |  |
| 旅費 |  | |  |  |
| その他 | 外注費 | １．○○加工　@ 27,000円×5回=135,000円  ２．□□調査　@ 22,700円×2回=45,400円 | 180,400円 | 164,000円 |
| 通信運  搬費 |  |  |  |
| 光熱  水費 |  |  |  |
| 諸経費 | １．××使用料　@ 6,600円×6回=39,600円 | 39,600円 | 36,000円 |
| 小計 | 220,000円 | 220,000円 | 200,000円 |
| 間接経費 |  | |  |  |
| 合計（円） |  | | 550,000円 | 500,000円 |

留意事項

１　本事業に係る補助対象経費については、人件費を除く調査研究に必要な費用を対象とします。

２　消費税及び地方消費税は補助対象外です。

○経費区分

・消耗品費：補助事業の実施に必要な原材料、部品、消耗品等の購入に要する経費(耐用年数が1年未満又は取得価額が10万円未満のもの)

・謝　 　金：アドバイザーや外部の有識者による技術指導に対する謝金に要する経費

・旅　 　費：補助事業に必要な旅費、滞在費及び交通費

・外 注 費：原材料の再加工、設計、分析、試験、調査等を外部（外注先の機器を使って自ら行う場合を含む。）で行う場合に外注先への支払に要する経費

・間接経費：直接経費以外に必要となる一般管理費(直接経費の10%以内)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

公益財団法人宮崎県産業振興機構　理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　共同研究機関名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　研究代表者

共同研究に係る確認書

　下記のテーマが採択された際には、共同研究グループの構成機関として参加します。

記

　　　テ　ー　マ：

管理法人名：